令和8年度

この申告書を提出する日を記載します。
令和８年度の提出期限は
令和８年２月２日（月）です。

受付印

固　定　資　産　申　告　書

令和８年　２月　２日

静　岡　県　知　事　　様

主たる事務所又は事業所の所在地	郵便番号　999-9999 静岡県静岡市葵区追手町９番６号	この申告に対応する者の氏名及び係名並びにその電話番号	●●会社　総務部　経理課　県庁　好子 （電話　054-111-1111　）
所有者の名称	○×株式会社	静岡連絡事務所及び連絡者氏名並びにその電話番号	（電話　）
代表者の氏名	代表取締役　静岡　富士男	※　処　理　事　項	
個人番号又は法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	※　担　当　者	

法人番号の記載をお願いします。

この申告書の内容について、上記の「対応する者」以外に静岡県内に対応可能な方がいる場合に、記載をお願いします。

資産の種類	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の計 (ホ)+(チ) (リ)	※ 決定価格	※ 課税標準額	摘　要
	前年度の価額 (イ)	(イ)のうち前年中に減少したもの (ロ)	(イ)－(ロ) (ハ)	(ハ)に係る減価償却額 (ニ)	価　額 (ホ)	取得価額 (ヘ)	(ヘ)に係る減価償却額 (ト)	価　額 (チ)				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
構　築　物	8,961,799	1,000,000	7,961,799	89,892	7,871,907	12,000,000	1,236,000	10,764,000	18,635,907			
機械及び装置												
車両及び運搬具												
工具、器具及び備品	789,391	10,000	779,391	156,487	622,904	50,000	9,250	40,750	663,654			
合　計	9,751,190	1,010,000	8,741,190	246,379	8,494,811	12,050,000	1,245,250	10,804,750	19,299,561			

それぞれ付属表１の数値と突合しているが確認してください。

（道路）

昨年の申告書の「価額の計(ホ)＋(チ)（リ）」の数値と一致します。

付属表１の最下段の「合計」欄の合算数値、付属表１（つづき）の「合計」欄の計の合算数値との突合を確認してください。

この欄のように「※」印のある欄は、申告者側で記入しないでください。

令和8年度

付属表１　種類別明細書

路線名等　　○×ライン

会社名　　○×株式会社

資産の種類	細目	取得年	耐用年数	課税標準の特例区分	前年前に取得したもの 取得価額 (イ)	前年度の価額 (ロ)	前年中減少資産の前年度の価額 (ハ)	差引 (ニ)−(ハ) (ニ)	減価残存率 (ホ)	価額 (ニ)×(ホ) (ヘ)	前年中に取得したもの 取得価額 (ト)	減価残存率 (チ)	価額 (ト)×(チ) (リ)	価額の計 (ヘ)+(リ) (ヌ)	決定価格 (ル)	課税標準額 (ヲ)	備考
		年	年		円	円	円	円		円	円		円	円	円	円	
自動車道構築物	橋梁　○○橋	1971	60	特例非該当	500,000	100,177		100,177	0.962	96,370				96,370	96,370	96,370	
	土工　第１～第３工区	2011	40	特例非該当	7,500,000	686,395		686,395	0.944	647,956				647,956	647,956	647,956	
	舗装　第１工区	2021	10	特例非該当	80,000,000	5,000,000	1,000,000	4,000,000	0.794	4,000,000				4,000,000	4,000,000	4,000,000	(償却限度額)
	舗装　第２工区	2022	10	特例非該当	40,000,000	2,000,000		2,000,000	0.794	2,000,000				2,000,000	2,000,000	2,000,000	(償却限度額)
	舗装　第３工区	2023	10	特例非該当	20,000,000	1,000,000		1,000,000	0.794	1,000,000				1,000,000	1,000,000	1,000,000	(償却限度額)
	舗装　改良工事	2025	10	特例非該当							7,000,000	0.897	6,279,000	6,279,000	6,279,000	6,279,000	
	舗装　改良（雨水貯留浸透施設）	2025	10	2/3							5,000,000	0.897	4,485,000	4,485,000	4,485,000	2,990,000	①
	諸設備　道路標識	2021	5	特例非該当	970,000	49,900		49,900	0.631	48,500				48,500	48,500	48,500	(償却限度額)
	諸設備　道路標識	2021	5	特例非該当	1,000,000	125,327		125,327	0.631	79,081				79,081	79,081	79,081	
自動車道構築物				小　計	149,970,000	8,961,799	1,000,000	7,961,799		7,871,907	12,000,000		10,764,000	18,635,907	18,635,907	17,140,907	
		年	年		円	円	円	円		円	円		円	円	円	円	
工具器具及び備品	雨量計	2021	10	特例非該当	200,000	10,000	10,000	0	0.794	0				0	0	0	
	雨量計	2021	10	特例非該当	350,000	124,778		124,778	0.794	99,073				99,073	99,073	99,073	
	雨量計	2021	10	特例非該当	531,930	238,839		238,839	0.794	189,638				189,638	189,638	189,638	
	車載式小型簡易散布機	2021	10	特例非該当	882,000	396,024		396,024	0.794	314,443				314,443	314,443	314,443	
	万能作業機	2022	8	特例非該当	295,000	14,750		14,750	0.750	14,750				14,750	14,750	14,750	(償却限度額)
	プレートコンパクター	2022	5	特例非該当	100,000	5,000		5,000	0.631	5,000				5,000	5,000	5,000	(償却限度額)
	エンジンカッター	2025	5	特例非該当							50,000	0.815	40,750	40,750	40,750	40,750	
工具器具及び備品				小　計	2,358,930	789,391	10,000	779,391		622,904	50,000		40,750	663,654	663,654	663,654	
				合　計	152,358,930	9,751,190	1,010,000	8,741,190		8,494,811	12,050,000		10,804,750	19,299,561	19,266,561	17,804,561	

同一の種類の資産であっても、取得年や特例が異なるものは、合算せず、区分してください。

前年中に減少した資産がある場合は、その減少分に係る取得金額はここから減額します。

耐用年数に応じた減価残存率（別表参照）を記載します。

円未満の端数は切り捨てます。

課税標準額は決定価格に特例率を乗じ、円未満の端数を切り捨てた額となります。また、備考欄に付属表１（つづき）との関係記号を記載します。

償却限度額（取得金額の５％）に達したものは、この欄に「（償却限度額）」と記載します。下のように、その年に償却限度額に達したものも同様です。

令和8年度

付属表１　種類別明細書（つづき）

路線名等　○×ライン

会社名　○×株式会社

特例適用条項等			前年前に取得したもの						前年中に取得したもの			価額の計 (ヘ)+(リ)	決定価格	課税標準額	備考
条	項	特例率	取得価額 (イ)	前年度の価額 (ロ)	前年中減少資産の前年度の価額 (ハ)	差引 (ニ)−(ハ)	減価残存率 (ホ)	価額 (ニ)×(ホ) (ヘ)	取得価額 (ト)	減価残存率 (チ)	価額 (ト)×(チ) (リ)	(ヌ)	(ヲ)	(ワ)	
特例非該当			円 152,328,930	円 9,751,190	円 1,010,000	円 8,741,190		円 8,494,811	円 7,050,000		円 6,319,750	円 14,814,561	円 14,814,561	円 14,814,561	
附則15条	30項	2/3							5,000,000		4,485,000	4,485,000	4,485,000	2,990,000	①
合　計			152,328,930	9,751,190	1,010,000	8,741,190		8,494,811	12,050,000		10,804,750	19,299,561	19,299,561	17,804,561	

※　特例及び特例率を記載すること。

課税標準の特例の対象となるものがある場合には、その根拠となる地方税法の条項及び特例率を記載してください。

備考欄には付属表１との関係記号を記載してください。

令和8年度

付属表２　価格等の市町村別明細表

路線名等　○×ライン　　会　社　名　○×株式会社

所在市町村名	道路及び道路に付属する償却資産			業務設備		計	
	道路の延長	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額
	m	円	円	円	円	円	円
○○市	15,250	12,160,786	11,185,230	663,654	663,654	12,824,440	11,848,884
○×市	7,785	6,207,982	5,709,969			6,207,982	5,709,969
×○町	335	267,139	245,708			267,139	245,708
合　　計	23,370	18,635,907	17,140,907	663,654	663,654	19,299,561	17,804,561

所在市町村ごとの道路延長を記載してください。

付属表１の道路及び道路に付属する償却資産の路線ごとの決定価格及び課税標準額の合計額を記載してください。

配分における端数調整は、円未満の端数を四捨五入しますが、その結果合計と合わなくなる場合は、四捨五入した数値と最も誤差の大きいものにより調整してください。
〈上記の例〉
決定価格
18,635,907×15,250/23,370＝12,160,786.55→**12,160,786**
18,635,907×　7,785/23,370＝　6,207,981.86→　6,207,982
18,635,907×　　335/23,370＝　　267,138.59→　　267,139
12,160,786＋6,207,982＋267,139＝18,635,907（調整あり）
課税標準額
17,140,907×15,250/23,370＝11,185,230.28→11,185,230
17,140,907×　7,785/23,370＝　5,709,968.38→　**5,709,969**
17,140,907×　　335/23,370＝　　245,708.34→　　245,708
11,185,230＋**5,709,969**＋245,708＝17,140,907（調整あり）

付属表１、付属表１（つづき）の路線ごとの合計との突合を確認してください。